

尼崎、西宮など全国1万2500人環境省調査

車の排ガスが小学生のぜんそくの発症率を高めていることが、国道43号が通る尼崎、西宮、芦屋市を含めた全国約1万2500人を対象に、環境省が追跡した調査で確認された。尼崎、東京などの大気汚染訴訟判決で排ガスと健康被害の関係は認定されているが、今回のような国による本格調査は初。関西地区を担当した兵庫医科大学の島正之教授(52)(公衆衛生学)は「調査結果を生かし、地元や国は排ガス対策を一層進めてほしい」と話す。(金井恒幸)



周辺が調査対象となった国道43号
—西宮市内

小学生のぜんそく発症率 車の排ガスが影響

調査は「そら(SOR A)プロジェクト」。交通量の多い幹線道路が通る関東、中京、関西の三大都市圏で、主に2005年度に1〜3年生だった児童を09年度まで追跡調査した。兵庫県内では、大気汚染訴訟が起こされた国道43号周辺を中心に約3千人が対象。

島教授によると、08年度のぜんそく発症率は、全国で幹線道路から50以内に住む児童が、100以上に住む児童に比べて1・31倍となった。さらに、両地点の排ガス量の差がより大きかった04年度のぜんそく発症率を推計したところ、50以内に住む児童の方が1

関西地区担当

兵庫医科大学・島教授



「排ガスの健康への影響は欧米でも大きな関心事」と話す島正之教授—西宮市武庫川町、兵庫医科大学

5年間追跡「国や地元は対策進めて」

一方、40〜74歳の成人約11万人、1〜3歳の幼児約6万人についても調査し、さらされる排ガスを5段階に分けて比較した。その結果、成人のうち非喫煙者で、排ガス量が最も多いグループは最も少ないグループより13・86倍、ぜんそく発症率が高かった。幼児のうち1歳6カ月の段階で発症があり3歳まで続いている率は、排ガス量が最も多いグループが、最も少ないグループに比べて6・02倍となった。

ただし成人と幼児は、排ガス量以外の要素も大きく、主要な解析結果からは排ガス量と発症率の関連を結論付けることはできなかったという。

島教授はこれまで、千

葉県でも独自の研究で児童のぜんそくと排ガスの関連を立証してきた。今回の結果を受け、「排ガスの健康への影響は昔の話ではないということを知ってほしい。今後も同様の調査を継続し、子どもたちの健康を守らなければ」と指摘。

記者会見した「全国公害患者の会連合会」(東京)の大場泉太郎事務局長は「国による医療費助成などの制度をつくらせてほしい」と訴えた。

2011年6月20日 神戸新聞
この記事の無断転載を禁じます

